

青森県における金属団地の地理学的研究

八 屋 信 子

<はじめに>

青森県には、現在の2つの金属団地が弘前市と八戸市に造成されている。中小企業の集団化・組織化について考える場合、昭和30年後の日本経済の高度成長とその過程における中小企業の構造変化、これに対する国の中小企業対策の一環であるという経済的背景があるが、同時にこのような画一的性格を一面に持っている団地が地域においてはその地域的特性と相まってどのように計画され立地造成されているのかを見る必要がある。そこで筆者は、青森県の商業都市である弘前市と、工業都市である八戸市の両金属団地を例にとって各種統計資料と聞き込み調査の結果から両市の地理的背景としての工業の概観、団地と市内との関連、団地の規模・企業性格・協同事業等の実情を通して、立地した都市の性格の異なる両団地の地域的特性を明らかにしようとした。

<団地形成>

昭和30年以後の日本経済は、その成長率が35年の152%をピークに最近でも10%前後と異常な高水準を維持しその発展は目ざましいものがある。事業数99%、従業員数69%、出荷額50%を占める中小企業は日本経済の中で重要な役割を果たしている。しかしこうした高度成長過程での産業環境の下では、地位の相対的低下・大企業との格差拡大・倒産の激増など、総じて高度成長下の矛盾が中小企業に階層分化という形で生じており中小企業構造の高度化のための抜本的な対策に迫られているのが現状である。⁽¹⁾ 中小企業の近代化の一つである集団化は、政府が昭和36年に中小企業振興資金等助成制度が制定されるに及んで急速に全国各地に計画され現在までに107団地が造成されている。青森県においては昭和38年以来弘前(金属工業)・八戸(金属・自動車整備)、青森(木材工業・木製品工業)の計5団地が造成されており団地造成は東北地方においては最も多い県である。

<弘前市と八戸市の工業の概要>

弘前は城下町であり藩政時代から山地および平野をヒンターランドとする農産物・林産物の集散地として発達してきた商業都市性格が強い。工業は当然のことながら近代的工業が劣勢であり、食品、木材・木製品工業のいわゆる地場産業が主体となっている。集団化された金属工業はその生産額は4%に過ぎない。このため市では国の「低開発促進地域の指定をうけたのを機に企業誘致をはじめとする工業促進をめざしている。一方八戸市の工業は水産資源を始め、豊富な地下資源を活用する資源型工業として発足し現在では新産業都市として指定され重化学

工業を中心とする県内唯一の工業都市である。八戸市が県内に占める割合は鉄工業においては95%、金属工業42%、機械製造業38%に対し弘前市のそれは0.2%、23%、7%であることからしても両市の工業の占める位置があきらかである。第1表

第1表 八戸市・弘前市の県内工業に占める位置（昭和39年度）（出荷額単位百万円）

区 分 種目別	青 森 県			八戸市・弘前市			構 成 比		
	工場数	従 業 員 数	製造品 出荷額	工場数	従 業 員 数	製造品 出荷額	工場	従業員	出荷額
食 料 品 製 造 業	1,530	1,688	299.49	381	5,544	11,434	25%	33%	38%
木材・木製品製造業	797	9,428	14,640	78	1,103	1,534	10	12	11
家具・装備品・製造業	256	1,468	1,092	58	293	217	23	20	20
出版印刷・関連品	139	2,564	2,197	19	540	360	14	21	16
化学工業製品製造業	35	1,305	58.68	9	1,035	4,460	26	79	76
窯業・土石製品製造業	81	1,682	2,968	16	569	2,044	20	34	69
鉄 鋼 業	34	2,123	9,094	18	1,916	8,645	53	90	95
金属製品製造業	114	1,357	1,758	27	531	745	24	39	42
機 械 製 造 業	59	697	788	27	314	306	46	45	39
運送用機械製造業	65	486	504	4	26	54	7	4	7
そ の 他	449	3,585	3,755	8	179	191	12	38	38
計	3,559	41,560	72,606	670	12,544	30,845	19	30	43
				559	5,858	7,868	16	14	10

○県統計課 市企画審議室調整課調べ

○昭和39年度生産額は不況のため著しい減少がある。

<弘前金属工業センターの現況>

当市における金属加工業は藩政時代以来の古い歴史を持っているが工業というよりもむしろ町工場色彩が強く非常に小規模かつ零細企業である。また各工場も商業地域・住宅地域に存在しているため経営面での困難、公害、交通上の問題を引きおこし最近の大型需要に応じきれないなど体質改善が緊急とされていた。このような問題を解決するために市の行政的援助を受け19企業の参加で（参加率53%）昭和38年に集団化にふみきったものである。集団化当初から40年に至る3年間の実績ならびに現状をみて問題点をあげると①僅か19企業の参加であるが、業種構成（鉄骨建築・機械加工修理・自動車整備・鑄造・土建・電気器具製造）が多種に渡るため第2表 各業種間の相互依存的分業が確立し難く、このことが同時に販売面 第3表

での相互発注の少ないことを意味し、共同事業の効果が少なく結果として実質化されにくい現状である。②鉄骨・製罐の共同受注に関しては、従来の顧客を中心に、また工場敷地の拡大から生産能力及び生産高は向上したが1人当りの労働装備率の伸びに比べ1人当りの加工高が伴わないなど機械設備の効率が低い。③共同受注が実質的に行なわれていず企業格差拡大の傾向がある。④集団化によって最も注目されていた労務事情や給食・浴場・アパートなどの共同事業が実績をあげていないことなどがあげられ当初の計画にそぐわない面が現実生まれてきている。2)

参加企業の規模

第2表 弘前金属団地

	1～10人	11～20人	21～50人	51～100人	計
株式会社	1	1	1	1	4
有限会社		2			2
個人会社	10	2	1		13
合計	11	5	2	1	19

八戸鉄工団地

	1～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～人	計
株式会社	0	1	2	3	4	10
有限会社	0	1				1
個人会社	0	1				1
合計	0	3	2	3	4	12

＜八戸鉄工団地の現状＞

現在八戸の鉄工業界は、八戸鉄工連合会に加入しているものがその主体をなし39年に比べ42年の出荷額は約4倍に伸長している。今後新産業都市として地域需要の増加および新規工場の進出による受入体制をみた時、現状のような住宅地域・商業地域に工場がある場合その拡張困難な面や機械の稼働率も悪く生産増は期待できず品質向上が図れないなど種々の問題があった。これらの隘路を打解して生産技術の向上を図り新規需要の受入体制を確立すると共に集団化によって大企業との強い連りを共同受注によって結びつけ、企業の安定発展を図るために集団化が計画され42年に助成団地の指定を受けた。特徴的なことは当初の同意者が38名であったにもかかわらず資金調達問題で小規模・零細企業は脱落せざるを得ず最終的な参加は12名(17%)となっており厳しい一面を持っている。当団地は45年3月完成である。企業の性格(第2表)としては業種は3業種(鉄骨・製罐・機械・鋳物)で12企業のうち株式会社は9社に及び規模も101人以上が4社で比較的中及び大型企業の参加が目立つ。生産額

は集団化後の45年には144%の生産増を計画し、販売範囲(第3表)を八戸中心から秋田・岩手遠く関東地方に販路を広げる予定である。しかし共同事業の共同加工、共同受注、共同販売などが実質化されていないこと、協業化がなされていないなど組合を中心とする各企業の相互の結びつきのないのは問題である。(3)

地域別売上高調

第3表 弘前金属団地

(昭和40年度実績) 単位(千円)

部門	地区		その他県内		関 東		北 海 道		計	
	弘前地区									
鑄 物	5650	34.6%	7450	45.4%	2732	16.7%	500	3.3%	16332	100%
機 械	4016	100							4016	100
鉄 骨	182392	668	91.178	332	818				274448	100
農 機 具 一 般 機 械	45482	745	15699	255					61181	100
自動車関係	23273	990	260	10					23533	100
電 器										
計	260813	686	114587	301	3610	10	500	03	379510	100

八戸鉄工団地

(昭和43年度実績) 単位(千円)

部 門	地 区		その他の 県 内		岩手・秋田 その他の 東北地方		そ の 他		計	
	八戸地区									
鉄骨・製罐	220.939		101.592		190.719			6.280		519.523
機械製作修理	703.079		124.627		62.856		112.585	154.325		1,157.472
鑄 物	19.791						10.657			30.448
合 計	943.802		226.219		253.575		123.242	160.605		1,707.443
%	55.2		13.3		14.9		7.2	9.4		100.0

<立地及び市内との関係>

弘前金属団地は市の西南部、市役所から約4kmの小丘陵をなす畑地に立地された。市の工場適地であった用地であるが駅および国道に遠いこと、団地の周辺に文教施設がある、都市計画区域外に当初あったこと、地下水に恵まれていなく排水も悪いなど必ずしも恵まれた立地とはいえないが坪当たり500円というきわめて安価な用地買収がなされたことが立地した決定的要因である。集団化以前の分布状況は住宅地域(18工場)、商業地域(9工場)、工業地域(1工場)で下町・駅前・市内の中心部の三カ所の集中分布がみられた。移転形態については、そのほとんどが全面移転であり、一切の経営機能が団地内に移行しており、跡地はもともと小規模工場であったことからそのまま住居となったり一般の住宅、商店として利用されている。しかし例えば喫茶店・農機具製造業・自動車整備業など業種の性格によって販売・修理など市街地立地が有利な場合は一部残存という形で若干の機能分化がみられる。市内の既存工場との結びつきにおいては共同受注も実質化されていない現状と弘前地区内に関連企業がないことなど

から日常的取引関係はない。しいてあげれば泰成光学工業、(精密機械、レンズ)、農村工業、日魯漁業工場、市内のデパートなどの修理には不定期に行っている程度である。一方八戸鉄工団地に入ると、市の中心より4kmの地点で背後に丘陵をひかえ太平洋に面し馬淵川左岸から北方に伸びる帯状の工業用地の一部を坪当り2700円で買収した。この工業用地は大規模工場の建設に適切な用地で才二工業湾完成と共に重化学工業を中心とする才二臨海工業地区である。交通・工業用水・電力ともに恵まれており付近には三菱製紙、東新網業、八戸製練、東新工業の八戸工場が立地している。集団化以前の分布は工業地区(7工場)、商業地区(4工場)、住宅・工業地区(1工場)に散在していた。移転状況は、全面移転が2企業、一部移転が9企業、未移転が1企業である。このことから全面移転には大規模な工場と、勧告に基づくという強化された小規模企業の2通りがあり、一部移転は大中企業の業種によつて団地工場と才二工場として移転するという機能分化がみられる。商業地区における4企業は営業部門を残存するという一部移転形態をとつていることが明らかになった。全面移転の跡地はそのまま他の工業用地となつている。このように八戸市の場合、企業規模と都市計画の二つの要因の相互作用によつて、その移転形態が決定することがわかる。市内の大企業との関連については八戸製練・東北砂鉄・日東化学・東新網業・三菱製紙の各工場に常時元請・下請・分工場(条三工場のなもの)の関係をもつて従業員を配属させている。また以上の工場と東北電力・八戸火力の各工場とは年に一度の定期修理に5~600人の技能者があたり、更には三菱製紙専有の鉄道引込線の共有など既存工業との関係は強い。仕入れに関しても直接、日本網管、川崎製鉄、八幡製鉄、富士製鉄から鋼材を仕入れており中央の大企業との結びつきも見られる。

<おわりに>

以上主として、両団地の現状と市内との関係についてみてきたが、団地そのものについては調査結果を分析し考察するというより現状報告という形に終り不十分なものとなったがここでまとめてみると弘前の金属団地は当地区の遅れている工業の振興対策として地元工業でしかも小規模、零細企業の金属工業を町工場的な前近代的企業性格から脱皮させ業界においても充分立ちあがるようにするといった救済的な意味での団地として位置づけられるのに対し、八戸鉄工団地は、新産業都市という強力な基盤を持ち、地元工業の更なる発展のため同時に大企業誘致の大きな原動力としての団地で入団についても比較的中堅企業や大型企業に限定されている。このように一つの団地をとりあげてみた場合やはりそこにはその団地の立地した都市の性格が反映されていることが明らかになった。

参考文献

- (1) 加藤誠一(1969)
中小企業問題入門 有斐閣
- (2) 青森県水産商工部(1964)
弘前金属工業センター団地診断報告書
- (3) 青森県(1967)
鉄工団地協同組合団地計画診断報告書